

事業コード	02020151			政策コード	02	政 策 名	社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略				
事 業 名	M & A 支援事業			施策コード	02	施 策 名	中小企業・小規模企業者の活性化と生産性向上				
				指標コード	01	施策目標(指標)名	持続的発展に向けた企業の経営基盤の強化				
部 局 名	産業労働部	課 室 名	産業政策課	班名	企画班	(tel)	2214	担当課長名	工藤千里	担当者名	佐藤朋

評 価 対 象 事 業 (計 画) の 内 容

事業年度

令和02年度 ~ 令和03年度

1．事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)
現在、県内中小・小規模企業者は、人口減少や市場の成熟化・グローバル化といった構造的な課題に直面しているほか、経営者の高齢化や人材不足といった経営資源の制約を受けており、経営が以前にも増して困難になっている。こうした中、新規事業展開や事業規模の拡大、生産性の向上等により持続的発展を遂げるためには、M & Aを中心とした事業再編・統合が有効である。また、新型コロナウイルス感染症の拡大によるサプライチェーン毀損等の非常事態への対応力を強化するためには、企業規模の拡大や経営の多角化が必要であり、本県経済の活性化のため、県内におけるM & Aを促進する必要がある。

3．事業目的(どういう状態にしたいのか)
県内中小・小規模企業者の既存経営資源が失われることなく、速やかに事業継続が図られ、持続的な発展により県内経済が活性化することを目的に、M & Aを促進する。

(重点施策推進方針との関係) ● 重点事業として要望 ○ その他事業として要望

2．住民ニーズの状況
ニーズを把握した対象
■ 受益者 ■ 一般県民 (時期 : R02 年 06 月)
ニーズの把握の方法
□ アンケート調査 ■ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット
□ その他の手法 (具体的に)
ニーズの具体的内容
県議会や総合政策審議会において、議員や委員から、県内企業の持続的発展、県内経済の活性化のためにはM & A等による事業再編が必要であるとの意見があった。また、県内金融機関や「秋田県事業引継ぎ支援センター」からのヒアリングにより、県内企業のニーズを把握した。

4．目的達成のための方法
事業の実施主体 県
事業の対象者・団体 経営資源の引継ぎを行う(引継ぎが行われる)予定の県内中小・小規模企業者
達成のための手段
M & A等、事業再編・事業統合に伴う経営資源の引継ぎを行う(引継ぎが行われる)予定の県内中小・小規模企業者に対し、その経費の一部を助成する。

比較した代替手段及び選択した手段の有効性
県内各地域の商工団体、金融機関、「秋田県事業引継ぎ支援センター」等においては、事業引継ぎを希望する企業からの相談に対応しているが、引継ぎに際し売り手・買い手双方に発生する経費負担がM & Aが進まない大きな理由の一つとなっている。そのため、直接的に経費を助成することは、有効である。

把握していない場合の理由及び今後の方針	
理由	
今後の方針	

5．事業の全体計画及び財源

単位(千円)

順位	事業内記	左 の 説 明	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	全体(最終)計画
01	M & A 支援事業	M & Aに係る経費の一部を助成する。	30,091	60,182	0	0	0	0	90,273
財源内記		左 の 説 明	30,091	60,182	0	0	0	0	90,273
国 庫 補 助 金		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	30,091	0	0	0	0	0	30,091
県 債			0	0	0	0	0	0	0
そ の 他			0	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源			0	60,182	0	0	0	0	60,182

6．事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み												
事業の期待される成果		M & A 成立件数の増加										
指標	指標名	M & A 支援事業採択件数								指標の種類		
	指標式	M & A 支援事業採択件数								○ 成果指標 ● 業績指標		
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）											
	指 標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度			
	目標a			20	40							
	実績b			データ等の出典								
	東 北			事業実績								
	全 国											
	把握する時期 ● 当該年度中 03 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月											
	指標	指標名									指標の種類	
指標式										○ 成果指標 ○ 業績指標		
年度別の目標値（見込まれる成果による指標）												
指 標		30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度			
目標a												
実績b				データ等の出典								
東 北												
全 国												
把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月												
指標を設定することができない場合の効果の把握方法 指標を設定することが出来ない理由 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む) 												
事業の必要性												
現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性 第3期プランで掲げる「持続的発展に向けた企業の経営基盤の強化」における課題に対応した取組である。												
住民ニーズに照らした事業の必要性 M & A が進まない大きな要因の一つが、企業の経費負担であり、促進のためには経費を助成する必要がある。												
事業の県関与の必要性 ☐ 法令・条例上の義務 ☐ 内部管理事務 ■ 県でなければ実施できないもの ☐ 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの 全県域にわたる取組であり、県が関与する必要がある。 												
政策評価委員会意見									重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定			
									○ 重点事業 ○ その他			